

ロボテック戦略月次レター（2022年7月の振り返り）

半導体関連銘柄が回復

不透明な市場環境続くも、米半導体補助金法やEV購入促進策など政策の後押しが自動化需要を加速へ

グローバル株式市場（MSCI ACWI、米ドルベース）は年前半に大きく下落した後、7月は反発し大幅上昇となりました。エネルギー価格高騰やより広範な物価上昇に対する懸念が消費マインドを冷やし、消費関連セクターなどでは消費低迷の兆しが日増しに明らかになってきていますが、当戦略は市場全体を大きく上回るパフォーマンスとなりました。当月は、前月軟調なパフ



7月は当戦略で注目している半導体関連銘柄のパフォーマンスが回復し、半導体補助金法なども追い風となっています。

パフォーマンスとなった半導体関連銘柄が回復した他、ハードウェア関連銘柄も堅調なパフォーマンスとなり、プラス寄与となりました。なお、当戦略で注目している半導体関連銘柄は、最先端ロボットや自動化システムの「頭脳」となる半導体、各種センサー、ビジョンシステムに携わっている企業であり、一般消費者などを対象とするPCやスマートフォン向け半導体のメーカーではありません。

当月も引き続き地政学リスク、金利動向、インフレ、エネルギー価格高騰などが市場のセンチメントや企業業績に影響を及ぼしました。エネルギー価格高騰により可処分所得が減り、個人消費の低迷とともに

に景気が減速する懸念が引き続き強まっています。米連邦制度準備理事会(FRB)はインフレ抑制のため7月終わりに前月に続いて0.75%の大幅利上げを実施しました。

各国で物価上昇が続いていますが、それでも幾分インフレ鎮静化の兆しが見られました。米国の6月の食品・エネルギーを除くコア消費者物価指数は前年同月比5.9%と3カ月連続で低下し、また、米国2年物物価連動国債利回りから割り出される期待インフレ率を見ると、中期的なインフレ率は抑制されつつあることを示しています。2年物物価連動国債利回り（実質金利）から2年物国債利回り（名目金利）を差し引いて計算される2年先の期待インフレ率は、3月には4.9%でしたが、7月末には3.2%まで低下しました。

米半導体補助金法が成立、EV普及促進へ税額控除も導入へ

なお、7月には米上下両院が、半導体の生産および研究開発に527億ドル（約7兆円）の補助金を出す法案を可決し、8月上旬にはバイデン大統領が署名し、成立しました。半導体補助金法は、米国内への半



導体工場誘致の補助金として390億ドルを投じる予定です。米国内で最新鋭の工場建設を予定している台湾の半導体受託製造大手TSMCや米インテル、韓国サムスン電子に補助金が交付される見通しです。米国内の労働コストの上昇が続いているため、先端の半導体工場建設は、米国内におけるロボット・自動化需要を拡大するとみられます。

米国ではEV普及促進に向け、EV購入に対して大幅な税額控除の実施が予定されています。

米国ではまた、最近発表されたインフレ抑制法案の目玉の一つが気候変動関連の歳出増で、電気自動車（EV）や再生可能エネルギーの普及促進策が盛り込まれ

ています。8月上旬に上院で可決された同法案では、中低所得者のEV購入に対して大幅な税額控除を実施する予定で、当戦略で注目しているEVやバッテリー関連の大規模な設備投資の加速が見込まれます。

ポートフォリオの動向

半導体関連銘柄の中では、オン・セミコンダクター、NXPセミコンダクターズ、クアルコムなどが好調でした。TSMCは決算発表で高性能コンピューター、5G、車載用事業における強い需要を反映して通期ガイダンスを上方修正しました。一方、ローエンドモデルのPCやスマートフォン用の半導体など消費に直結する分野向けの半導体は全般的に需要に懸念があります。当戦略ではこれらの分野には多く投資しておらず、需要が引き続き高水準にある分野に注力しています。

日本のキーエンスも堅調なパフォーマンスとなりプラス寄与となりました。製造業における品質管理や検品に用いられるセンサーやビジョンシステムを手掛ける同社は、欧州および米国で最高売上を記録するなど好決算を発表し、景気減速の影響に対する懸念を払拭しました。

ソフトウェア企業の中では、電子設計自動化企業のケイデンス・デザイン・システムズが堅調な業績を発表しプラス寄与となりました。同社は半導体企業の研究開発に欠かせない存在であり、これまでも景気が下向きの局面において底堅い業績を示してきました。

ディスクレーマー

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2022年6月末時点で約8,230億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年12月末時点で5,630億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2021年12月末時点で、アクサIMは18カ国23拠点において2,400名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-26676